

住宅と地球環境に対する生活者の意識

○伊村則子** 石川孝重* (*日本女大, **日本女大・院)

目的 1997年12月気候変動枠組条約第三回締約国会議（京都会議）の開催を契機に、住宅に関わる地球環境について生活者の意識をアンケート調査により明らかにした。地球環境問題に関して住宅業界としては、住宅の寿命を現在の約3倍である100年にすることも提案しており、本報ではそれらに対する生活者の意識についても報告する。

方法 住宅とそれを取りまく環境問題に対する生活者の意識分析を目的に、京都会議後ほぼ1年の1998年11月にアンケート調査を行い、133(男77:女55:無回答1)名の回答を得た。

結果 環境問題に対する関心を聞いたところ、「大いに関心がある」人が23%、「ある程度関心がある」人が62%、「あまり関心がない」人が15%となった。関心度別に分析したところ、関心が高い人ほど環境保全に対する経済的負担にも協力的で、保全のために積極的な行動をとる傾向がある。100年住宅に関して日本の住宅の寿命を尋ねたところ、30～40年を選んだ人が33%と一番多く、回答者の88%が20～60年を選択した。さらに100年住宅が中古で販売される場合築何年までなら購入するかについては、全体の70%が20年までを回答し、平均21.3年となった。生活者の中古住宅に対するイメージは、外観や内装が汚いことや耐久性に対する不安が強い。これらはリフォームなどによって解消できる部分もあるが、3位の「前に住んでいた人が気になる」についてはイメージ的な嫌悪感であり、古い家を使うことに対する抵抗感の表れである。上述の平均購入限度21.3年と考え合わせると、中古住宅に対する意識変革が求められる。ただし、相続という形であれば中古住宅に関して前向きな意見もみられ、住宅を長く使うことの可能性を探れることがわかった。